

令和6年(2024年)能登半島地震  
非常災害対策本部会議(第14回)議事録

日時:令和6年1月23日(火)10:14~10:33

場所:官邸4階大会議室

1. 開会

2. 地震等の概要

(気象庁長官)

- 地震については、現在も活発な活動が続いており、今後1週間程度、最大震度5強程度以上の地震に注意が必要。また、天気の見通しについては、能登地方では、この冬一番の強い寒気が流れ込み、明後日25日ごろにかけて大雪となる恐れがある。特に、本日夜から明日にかけて降雪が強まる恐れがある。

3. 被害状況等報告

(内閣危機管理監)

- 各自治体からの報告によれば、昨日14時時点の人的被害は、死者233名、安否不明者22名となっている。建物被害の状況は、徐々に明らかになってきており、全壊、半壊、一部損壊等含めて、石川県で3万7,130棟、新潟県で7,289棟、富山県で3,506棟となっている。孤立については、避難を希望されるほぼすべての方の避難が完了し、昨日14時時点で、輪島市で4地区14名となっている。

4. 各省庁の対応状況

(防災担当大臣)

- 災害関連死を防止するためには、避難所はもとより、在宅や車中泊といった避難所以外で避難生活を送っている方についても、一人ひとりに寄り添った、きめ細やかな支援を行うことが重要。
- 各市町において、職員の個別訪問、保育士の巡回、民生委員や区長との連携などにより、避難所以外で避難生活を送っている方の状況把握の取組が進められているが、今後、石川県からの派遣職員も加わって実施される。
- 各市町においては、引き続き、状況把握に取り組んでいただくとともに、物資や支援情報の提供、健康管理などに、全力で取り組んでいただくようお願いする。
- 気象庁から発言のあった大雪については、昨日、私も出席の上、関係省庁災害警戒会議を開催し、政府一体となった警戒態勢の確保を行った。
- 現場で被災者支援や復旧活動等に当たる関係省庁におかれては、最新の気象情報等に十分注意しながら、活動を行うようお願いする。

(国家公安委員会委員長)

- 警察が設置する防犯カメラについては、昨日時点において、輪島市3箇所、珠洲市11箇所をはじめ、計3市4町50箇所の避難所や街頭に50台の設置が完了しており、本日午後0時から運用を開始する予定。
- 今後も、更に防犯カメラを設置し、被災者の不安解消に努めてまいる。

(こども政策担当大臣)

- 二次避難先の市町村において、被災したこども・子育て家庭等が、こどもを預けたい人と預かる人のマッチングを行う「ファミリー・サポート・センター事業」を利用できるようにすることや、当該事業の利用支援を行った市町村に対して財政支援を行うことについて、各都道府県等に周知・依頼した。
- また、昨日から、現地対策本部にこども家庭庁の職員をリエゾンとして2名派遣しており、リエゾンを通じて現場のニーズをより直接的に把握するとともに、引き続き、関係省庁・被災自治体とも緊密に連携し、被災者に寄り添った支援等に全力を尽くしてまいる。

(消費者及び食品安全担当大臣)

- 「地震関連」の相談は、216件寄せられているが、その中には、詐欺や悪質商法が疑われる事案のほか、被災した住宅の修理や家賃などについて、契約に関するさまざまな相談や問い合わせも寄せられている。
- 通話料無料でご利用いただける被災地向け相談ダイヤル「能登半島地震関連消費者ホットライン」は、住宅の修理等の契約に関する相談にも対応しているので、その運用・周知をしっかりと行い、被災された方々の生活再建を支援してまいる。

(総務大臣)

- 昨日、石川県七尾市等を視察して、引き続き厳しい状況であるという認識を新たにし、政府の一員として、皆様とも力を合わせてしっかり支援をしてまいる。
- 自治体職員の応援派遣については、避難所運営等の業務に加え、復旧・復興に向けて、技術職員を含む中長期の派遣について更なるニーズの把握を始めている。今後も速やかに、適切に対応してまいる。
- 携帯電話については、一部の立入困難地点を除き、応急復旧が概ね終了しているが、能登北部6市町の基地局の約25%が応急対応により稼働している状況。早期の本格復旧に向け、支援を強化してまいる。
- 放送については、輪島市の一部の中継局で商用電源の回復を確認している。これまでに70箇所の避難所等にテレビ等を設置した。
- 被災地ではケーブルテレビの普及率が非常に高く、今回の災害で大きな被害を受けているため、復旧への支援が課題だと認識している。

(文部科学大臣)

- 現在、二次避難先で学校に通う子供、自宅や避難所等に留まり登校できない子供などがいる中、子供の環境に応じた学びの継続を図りつつ、早期の学校再開に向けた対応が喫

緊の課題である。

- 引き続き、二次避難に伴う転入学や、学校再開までの一時的な子供の弾力的な受入れ等について、保護者等に情報提供を行いつつ、教育委員会等の柔軟な対応を促してまいる。
- また、既に、一人一台端末の無償対応や通学支援等の取組を進めており、引き続き、教職員の派遣支援、スクールカウンセラーの追加配置、教科書の無償供与への支援、施設復旧の支援、子供の学習場所づくり等を実施する。
- こうした就学機会の確保を図りつつ、早期の学校再開に向け、関係省庁と連携しつつ、自治体と協力して環境整備に取り組んでまいる。

(厚生労働大臣)

- 避難所などで生活する方々への支援のため、DMAT や JMAT、保健師などの保健医療専門職に加え、介護職員等の広域派遣を行った。二次避難の進展に伴い、1.5 次避難所や二次避難先での介護職員等のニーズが更に高まると予想されるため、機動的に対応できるよう、体制を整備する。
- また、各分野の応援職員の宿泊先の確保等も重要。内閣府防災や国土交通省から、各方面に働きかけていると承知しており、厚生労働省としても、関係府省と連携して取り組んでまいる。
- 緊急小口資金について、新潟県、富山県、福井県で受付を開始。石川県においても、1.5 次避難所や市町で受付を開始した。県内の二次避難所でも順次受付を進めてまいる。

(農林水産大臣)

- 21日、石川県輪島市及び珠洲市において、被害の大きい漁港、山地崩壊や白米千枚田など世界農業遺産の状況について、上空から視察するとともに、石川県の馳知事や現地対策本部の平沼本部長と意見交換をした。
- また、例えば、被災地の防災重点農業用ため池については、農林水産省の職員を直接派遣すること等により、点検対象のため池約2,000か所のうち9割以上の点検を終えたところであり、奥能登地域を含めて被害の状況が徐々に明らかになってきている。
- 被災現場の実態や、現地でいただいた御意見も踏まえ、被災農林漁業者の一日でも早い生業再建に向けた取組に活かしてまいる。

(経済産業大臣)

- 電力について、朝7時時点で、停電は約5,100戸となっている。北陸電力によれば、土砂崩れ等により立ち入りが困難な箇所などを除いて、1月中に概ね停電から復旧する見通し。燃料については、先週から3件増加し、56件のSSの営業を確認している。また、本日からの降雪に備え避難所用の灯油・軽油の前倒しでの配送を継続して実施する。
- 物資の供給については、洗濯のニーズが高まっていることを踏まえ、新たに穴水町に向け洗濯機・乾燥機の調達を開始した。
- 中小企業支援については、現在、「なりわい補助金」等の最終調整を進めるとともに、「小規模事業者持続化補助金」の公募を、予備費の決定を待たず、今週25日より開始する。

(国土交通大臣)

○権限代行について、能越自動車道の石川県管理区間、国道 249 号沿岸部と関連の土砂災害対策、河原田川の河川・砂防事業について、災害復旧工事を国土交通省が県に代わって実施することを本日発表する。

○JR 七尾線について、羽咋～七尾駅間が、昨日の始発から運転再開となった。特急サンダーバードが七尾駅まで行く。七尾～和倉温泉駅間とのと鉄道和倉温泉～能登中島駅間は、2 月中旬の運転再開を目指し、TEC-FORCE などの支援により復旧工事が進められている。

○能登空港については、TEC-FORCE による支援のもと、滑走路等の応急復旧が進んだことから、25 日（木）より民間航空機の入力が可能となる。実際の運航は、天候を踏まえ再開される予定。

（環境大臣）

○被災自治体が住民負担ゼロで行う公費での倒壊家屋の解体撤去の円滑な実施に向けて、家屋解体を含む災害廃棄物対応の経験を有する環境省職員や自治体職員を現地派遣し、実務的な助言を行うなど、被災自治体に寄り添った支援を行う。

○また、石川県内の仮置場の設置が進んでいる。1 月 19 日以降、新たに中能登町、内灘町で設置されるなど、9 市町で仮置場が設置され、片付けごみの搬入が進められている。今後、ボランティアの受け入れによる、被災家屋からの片付けごみの搬出の増加に備え、石川県とも連携し、仮置場の適切な設置や運営管理の現地支援に全力で取り組む。

（防衛大臣）

○自衛隊は被災地において、二次避難支援や生活支援活動等を継続する。

○長期間の避難所生活により、大きな疲労が溜まっている被災者に、一時の癒しを提供できるように、20 日から音楽隊による演奏を実施しており、本日も実施を予定している。

○昨日、統合任務部隊指揮官や陸海空の各指揮官等とテレビ会議を実施して、隊員の健康管理と部隊の安全管理を徹底し、活動を継続するように伝えた。

○また大雪の予防に伴い、雪害対応に備える。引き続き、被災者に寄り添った様々な活動を継続するとともに、全国各地で複合的に発生する各種事態に対しても、全力で対応してまいります。

## 5. 非常災害対策本部長（内閣総理大臣）発言

<非常災害対策本部長（内閣総理大臣）>

○発災から 3 週間が過ぎたが、被災地では、冬の寒さと長引く避難生活により、精神的にも体力的にも厳しい環境が続いている。熊本地震では、発災から 1 ヶ月以内に 6 割の災害関連死が発生している。引き続き、注意が必要。

○高齢者や障害者など、配慮を要する方が安心して過ごせる避難環境を確保するため、引き続き、全国の介護職員等や関係団体の皆様の協力も得つつ、福祉避難所の開設や避難所運営を支援していただきたい。また、環境の整ったホテル・旅館等への二次避難が進むよう、引き続き、関係省庁が一体となった対応をお願いする。避難所におられる方だけでなく、在宅避難されている方の健康管理も重要。これらの方についても、情報の集

約と保健師等の応援派遣を通じて、配慮を要する方を中心に、健康管理の支援をお願いする。

- また、避難生活の長期化に伴い、被災地のニーズは多様化している。被災者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う上で、ボランティア、NPO等が果たす役割は重要。インフラが途絶した厳しい活動環境の中、発災直後から、100を超えるNPO等がいち早く被災地に入り、様々な支援活動を行っていただいていることに、敬意と感謝を申し上げる。
- 今後、被災地では、避難所の運営や家屋の保全、片付け、がれきの撤去など、多くの個人ボランティアの受入れが必要。いまだ道路状況やインフラなどの活動環境が整っていないところも多く、受入れは段階的になるが、すでに、1.5次避難所のある加賀地方や、能登地方の一部でもボランティアの活動が開始しており、これを加速していく必要がある。被災自治体や石川県と連携し、ボランティアの活動環境の整備に向けて、活動場所のマッチング支援等の取組を進めていただくよう、願います。
- 自衛隊機等の救援機のみ利用となっていた能登空港については、TEC-FORCEの支援の下、民間航空機の受入れが可能となる状態まで、滑走路やターミナルビルなどの応急復旧が進んだ。当面、週3日、1日1往復の運航となり、天候情報を踏まえ、初便は27日に予定されていると聞いている。これにより、これまでの二次避難や救援物資輸送への活用に加えて、インフラ・ライフラインの復旧、仮設住宅建設、被災者支援等に関わる人員の輸送にも活用でき、復旧・復興作業の効率化・迅速化が期待される。交通インフラとしての能登空港も十分に活用しながら、各種取組を進めていただくよう、願います。
- 被災者の生活や生業の再建に向けては、明後日にも、政府としての「支援パッケージ」を取りまとめたいと考えている。各閣僚の皆様には、「被災地・被災者の立場に立って」可能な限りの支援策を盛り込むよう、お願いしていたところだが、先日のオンライン会議の内容を含め、被災地からの要望に沿った対応がしっかりとなされているか、今一度、点検をお願いする。また、本日の午後には、与党から政府に対して提言がなされる予定。その内容についても、しっかりと反映させるよう、詰めの作業を進めていただきたい。

## 6. 閉会

(以上)